2 決算の総括

(1) 決算の規模

令和7年度の一般会計、特別会計の決算額の規模は次の図表1のとおりである。

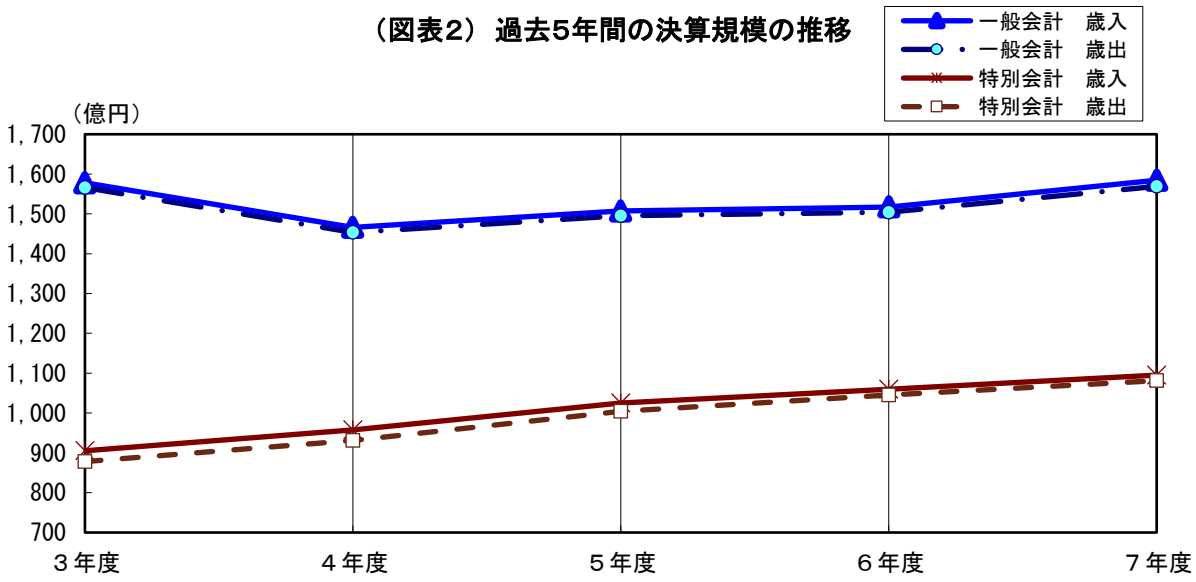
(注) 図表及びその説明文中において表示している歳入及び歳出の決算額並びにそれらに係る諸数値については、一般会計及び個々の特別会計の実質収支に関する調書に掲げられた千円単位の数値を基礎としたものである。したがって、特別会計の合計額、一般会計を加えた総額等においては、それらの 1 円単位での決算額の合計額等とは、おのずと差異を生じる場合がある。

(図表1) 一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区　　分		令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減比率
一般会計	予算現額	171,305,346	162,618,887	8,686,459	5.3
	歳入決算額(A)	158,451,109	151,712,648	6,738,461	4.4
	歳出決算額(B)	156,910,421	150,433,125	6,477,296	4.3
	差引残額(A)-(B)	1,540,688	1,279,523	261,165	20.4
特別会計	予算現額	114,981,794	109,248,176	5,733,618	5.2
	歳入決算額(C)	109,519,059	105,958,358	3,560,701	3.4
	歳出決算額(D)	108,121,751	104,510,972	3,610,779	3.5
	差引残額(C)-(D)	1,397,308	1,447,386	△ 50,078	△ 3.5

(図表2) 過去5年間の決算規模の推移



(単位:千円)

区　　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	歳入	157,778,303	146,604,477	150,714,734	151,712,648	158,451,109
	歳出	156,626,113	145,337,719	149,570,477	150,433,125	156,910,421
特別会計	歳入	90,515,990	95,760,168	102,491,996	105,958,358	109,519,059
	歳出	87,807,797	93,081,406	100,443,269	104,510,972	108,121,751

一般会計では、本年度の決算額は、歳入が約 1,585 億円、歳出が約 1,569 億円となっている（歳入前年度比 4.4％増、歳出同 4.3％増）。一方、特別会計においては、本年度の決算額は、歳入が約 1,095 億円、歳出が約 1,081 億円となった（歳入前年度比 3.4％増、歳出同 3.5％増）。

一般会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支が、前年度より約 2 億 6,100 万円（20.4％）増加し、翌年度への繰越財源が約 2 億 1,700 万円（80.8％）増加しているため、実質収支は約 4,500 万円（4.4％）の増加となった。（図表14参照）

一般会計と特別会計の決算額の合計に占める割合は、一般会計が歳入歳出ともに約 60％、特別会計全体では約 40％となった。

（図表3） 令和7年度一般会計･特別会計決算総括表

（単位：千円･％）

区　　分	予算現額	歳　入			歳　出			差　引過不足額
		決算額	構成比率	予算執行率	決算額	構成比率	予算執行率	
一般会計	**171,305,346**	**158,451,109**	**59.1**	**92.5**	**156,910,421**	**59.2**	**91.6**	**1,540,688**
特別会計	**114,981,794**	**109,519,059**	**40.9**	**95.2**	**108,121,751**	**40.8**	**94.0**	**1,397,308**
国民健康保険事業	32,987,115	32,164,422	12.0	97.5	31,778,033	12.0	96.3	386,389
競輪事業	42,662,000	40,057,273	15.0	93.9	39,474,997	14.9	92.5	582,276
卸売市場事業	403,000	352,645	0.1	87.5	338,119	0.1	83.9	14,526
市営駐車場事業	170,000	93,006	0.0	54.7	87,174	0.0	51.3	5,832
介護保険事業	30,633,070	30,181,567	11.3	98.5	30,025,327	11.3	98.0	156,240
農業集落排水事業	275,000	267,607	0.1	97.3	258,264	0.1	93.9	9,343
特定地域生活排水処理事業	248,000	194,843	0.1	78.6	183,812	0.1	74.1	11,031
後期高齢者医療事業	5,965,609	6,009,797	2.2	100.7	5,809,802	2.2	97.4	199,995
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	138,000	151,070	0.1	109.5	119,956	0.1	86.9	31,114
産業団地整備事業	1,500,000	46,829	0.0	3.1	46,267	0.0	3.1	562
合　　計	**286,287,140**	**267,970,168**	**100**	**93.6**	**265,032,172**	**100**	**92.6**	**2,937,996**

会計ごとの歳入歳出の主な動きは以下のとおりである。

一般会計は、「安全・安心な暮らしの実現」、「少子化・人口減少への対応」、「地域社会経済の活性化」、「デジタル化・DXの推進」を重点テーマとして取組を進めた結果、前年度比で歳入は4.4％、歳出は 4.3％増加している。

歳入では、地方税が増加している。これは、賃金上昇や、定額減税の終了を背景として、市民税が増加したことによる。次いで、国税収入の伸びに伴う追加交付などにより地方交付税が増加している。一方、定額減税の終了に伴う減収補填の交付金の減により、地方特例交付金が減少している。次いで、臨時財政対策債の借入れが生じなかったことにより、地方債が減少している。

歳出では、普通建設事業費が増加している。これは、上津クリーンセンター更新事業や、中心市街地再整備事業等の進捗に伴い増加したことによる。次いで、DX推進事業や児童生徒用の学習用端末の更新などにより物件費が増加している。一方、令和5年7月大雨災害の復旧事業の進捗に伴い、災害復旧事業費が減少している。次いで、制度融資の預託金の減により、貸付金が減少している。

特別会計では、歳入歳出ともに競輪事業特別会計が本年度も大きく増加している。これは、インターネットでの車券売上額が増加し、それに伴い車券払戻金も増加したことによる。また、介護保険事業特別会計も歳入歳出ともに増加している。これは、サービス利用者の増加等により保険給付費が増加し、それに伴い、国庫支出金や支払基金交付金が増加したこと等による。

なお、一部の特別会計を除き一般会計との間で「繰入れ繰出し」の関係がある。一般会計と特別会計間の繰入繰出額と、それらを除いた決算額は、次表のとおりである。

（図表４） 一般会計・特別会計間での繰入繰出額及びそれらを除く決算額

［歳 入］ （単位：千円）

区　　分	決算額	繰入額	繰入を除く決算額(A)
一般会計	158,451,109	737,617	157,713,492
特別会計	109,519,059	9,414,139	100,104,920
国民健康保険事業	32,164,422	3,017,906	29,146,516
競輪事業	40,057,273	0	40,057,273
卸売市場事業	352,645	74,000	278,645
市営駐車場事業	93,006	0	93,006
介護保険事業	30,181,567	4,686,572	25,494,995
農業集落排水事業	267,607	168,000	99,607
特定地域生活排水処理事業	194,843	75,000	119,843
後期高齢者医療事業	6,009,797	1,375,182	4,634,615
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	151,070	17,479	133,591
産業団地整備事業	46,829	0	46,829
合　　計	267,970,168	10,151,756	257,818,412

［歳 出］ （単位：千円）

区　　分	決算額	繰出額	繰出を除く決算額(B)	差引額(A)-(B)
一般会計	156,910,421	9,414,139	147,496,282	10,217,210
特別会計	108,121,751	737,617	107,384,134	△ 7,279,214
国民健康保険事業	31,778,033	0	31,778,033	△ 2,631,517
競輪事業	39,474,997	600,000	38,874,997	1,182,276
卸売市場事業	338,119	0	338,119	△ 59,474
市営駐車場事業	87,174	0	87,174	5,832
介護保険事業	30,025,327	122,842	29,902,485	△ 4,407,490
農業集落排水事業	258,264	0	258,264	△ 158,657
特定地域生活排水処理事業	183,812	0	183,812	△ 63,969
後期高齢者医療事業	5,809,802	0	5,809,802	△ 1,175,187
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	119,956	14,775	105,181	28,410
産業団地整備事業	46,267	0	46,267	562
合　　計	265,032,172	10,151,756	254,880,416	2,937,996

(2) 予算の執行状況

ア　予算執行率及び不用額

歳入について、一般会計・特別会計の予算額の総計（2,862 億 8,714 万円）に対する収入率は 93.6%で、前年度より 1.2 ポイント低下している。調定額の総計（2,713 億 4,477 万 1 千円）に対する収入率は 98.8%で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。収入未済額の総計は 31 億 3,354 万 8 千円で、前年度より 1,021 万 5 千円増加した。調定に対する収入未済率は 1.2%で、前年度と同率となっている。

歳出について、一般会計・特別会計の予算額の総計（同上）に対する執行率は 92.6%で、前年度より 1.2 ポイント低下した。翌年度への繰越額は、合計で 60 億 1,126 万 1 千円（前年度 37 億 9,347 万 4 千円）と、22 億 1,778 万 7 千円（58.5%）の増加となっている。(図表 1、3 及び「審査資料」各頁を参照)

また、歳出予算から執行額と翌年度繰越額とを除いた不用額の対前年度比較では、図表 5 のとおり一般会計、特別会計ともに増加した。一般会計、特別会計を合わせた市の全会計の予算現額に対する不用額率は 5.3%で、前年度より 0.5 ポイント上昇している。

なお、不用額を生じた事業のうち、金額が大きなものは以下のとおりである。各会計の決算に関する記述を併せて参照されたい。

＜不用額を生じた事業のうち金額が大きなもの＞

①競輪における当たり車券の払戻金や委託料など	（約 32 億円／競輪事業特別会計）
②新たな産業団地の整備のための土地購入費など	（約 15 億円／産業団地整備事業特別会計）
③一般被保険者療養に係る負担金など	（約 12 億円／国民健康保険事業特別会計）
④介護サービスに係る負担金など	（約 6 億円／介護保険特別事業会計）
⑤市街地の浸水対策のための工事請負費など	（約 3 億円／一般会計）

（図表５） 過去５年間の不用額の推移

（単位：千円・%）

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	不用額	8,829,785	10,175,777	13,064,850	8,392,288	8,418,360
	不用額率	5.2	6.4	7.7	5.2	4.9
特別会計	不用額	4,665,786	4,253,698	5,765,834	4,737,206	6,825,348
	不用額率	5.0	4.4	5.4	4.3	5.9
合 計	不用額	13,495,571	14,429,475	18,830,684	13,129,494	15,243,708
	不用額率	5.1	5.6	6.8	4.8	5.3

（備考）不用額率は、予算現額に対する不用額の割合である。

イ　予備費充用及び予算流用

令和7年度における予備費充用及び予算流用の状況は、次の各図表のとおりである。

（図表6） 予備費充用

（単位：件・千円）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
一般会計	**23**	**228,482**	**30**	**308,820**	**△ 80,338**
特別会計	**4**	**10,494**	**3**	**1,376**	**9,118**
国民健康保険事業	－	－	1	336	△ 336
卸売市場事業	2	342	－	－	342
介護保険事業	2	10,152	1	40	10,112
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	－	－	1	1,000	△ 1,000
合　計	**27**	**238,976**	**33**	**310,196**	**△ 71,220**

（図表7） 予算流用

（単位：件・千円）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
一般会計	**180**	**98,530**	**185**	**99,971**	**△ 1,441**
特別会計	**46**	**9,987**	**58**	**10,505**	**△ 518**
国民健康保険事業	6	1,046	8	3,541	△ 2,495
競輪事業	3	2,647	3	437	2,210
卸売市場事業	5	383	7	1,334	△ 951
介護保険事業	5	1,674	11	3,477	△ 1,803
農業集落排水事業	13	917	11	459	458
特定地域生活排水処理事業	12	816	13	831	△ 15
後期高齢者医療事業	2	2,504	4	334	2,170
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	－	－	1	92	△ 92
合　計	**226**	**108,517**	**243**	**110,476**	**△ 1,959**

（備考） 本年度又は前年度に予備費充用・予算流用が行われた会計のみを記載している。

予備費充用は、一般会計では、令和7年7、8月の落雷や大雨による災害復旧費用、扶助費の増加による生活保護費、衆議院議員総選挙に係る費用が主なものである。また、特別会計では、介護保険事業特別会計において、介護予防サービスの利用量や単価の増加等に伴う給付費の増加が主なものである。

予算流用は、一般会計では、人事異動や給与改定等に伴う人件費の増加が主なものである。また、特別会計では、後期高齢者医療事業特別会計において、被保険者に資格確認書を交付する運用が継続されたことに伴う通信運搬費の増加が主なものである。

（3） 市債の状況

（図表8） 市 債 の 状 況

（単位：千円）

年度	区　　分	前年度末未償還元金	本年度借入額	本年度元利償還金		本年度末未償還元金
				元　金	利　子	
7	**一 般 会 計**	**121,600,016**	**5,941,000**	**11,891,291**	**589,884**	**115,649,725**
	特 別 会 計	**2,854,073**	**123,000**	**280,395**	**29,944**	**2,696,678**
	卸売市場事業	617,269	60,100	72,684	5,530	604,685
	市営駐車場事業	120,441	0	12,907	1,172	107,534
	農業集落排水事業	1,068,679	0	113,601	15,066	955,078
	特定地域生活排水処理事業	487,656	6,700	34,355	7,418	460,001
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	387,028	10,000	38,317	0	358,711
	産業団地整備事業	173,000	46,200	8,531	758	210,669
	合 計	**124,454,089**	**6,064,000**	**12,171,686**	**619,828**	**118,346,403**

年度	区　　分	前年度末未償還元金	当該年度借入額	当該年度元利償還金		当該年度末未償還元金
				元　金	利　子	
6	一 般 会 計	127,328,168	6,463,181	12,191,333	481,418	121,600,016
	特 別 会 計	3,039,908	119,800	305,635	31,894	2,854,073
	合 計	**130,368,076**	**6,582,981**	**12,496,968**	**513,312**	**124,454,089**
5	一 般 会 計	131,334,964	8,541,926	12,548,722	457,107	127,328,168
	特 別 会 計	3,281,255	80,500	321,847	35,188	3,039,908
	合 計	**134,616,219**	**8,622,426**	**12,870,569**	**492,295**	**130,368,076**
4	一 般 会 計	137,381,082	6,911,867	12,957,985	486,783	131,334,964
	特 別 会 計	3,430,079	154,100	302,924	38,451	3,281,255
	合 計	**140,811,161**	**7,065,967**	**13,260,909**	**525,234**	**134,616,219**
3	一 般 会 計	141,374,003	8,833,905	12,826,826	554,562	137,381,082
	特 別 会 計	3,559,726	127,800	257,447	42,159	3,430,079
	合 計	**144,933,729**	**8,961,705**	**13,084,273**	**596,721**	**140,811,161**

令和７年度の市債の状況は図表８のとおりである。

一般会計における本年度の借入額は、前年度比 8.1%減の 59 億 4,100 万円であり、償還元金の額を下回ったため、本年度末未償還元金は、前年度に比べ 59 億 5,029 万 1 千円（4.9%）減となった。本年度の借入れに係る主な事業は、上津クリーンセンター更新事業や、市街地浸水対策事業等の河川・排水路改良事業、中心市街地再整備事業等の都市計画事業などである。

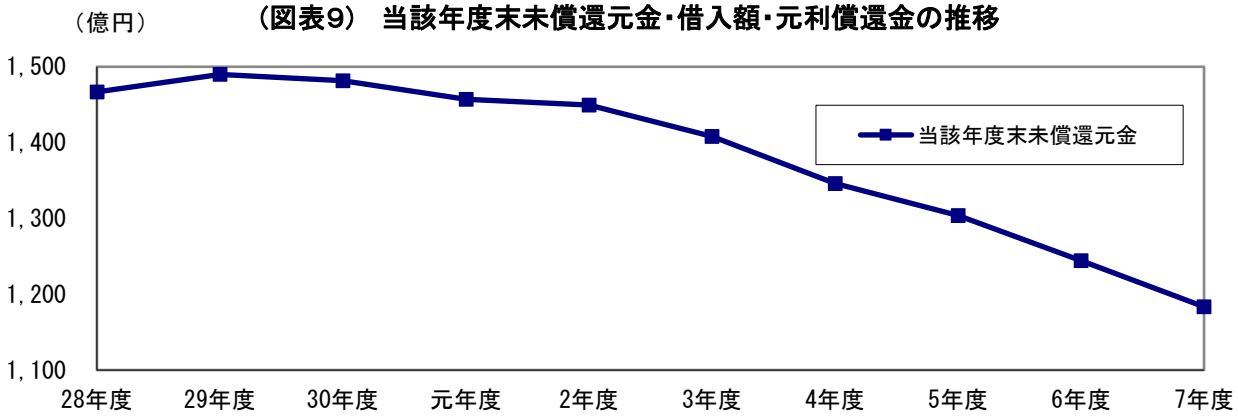
本年度は、臨時財政対策債(注)の借入れは生じていない。なお、本年度末における臨時財政対策債の未償還元金は 409 億 4,191 万 6 千円であり、一般会計全体の未償還元金に占める割合は 35.4%（前年度 37.2%）となった。

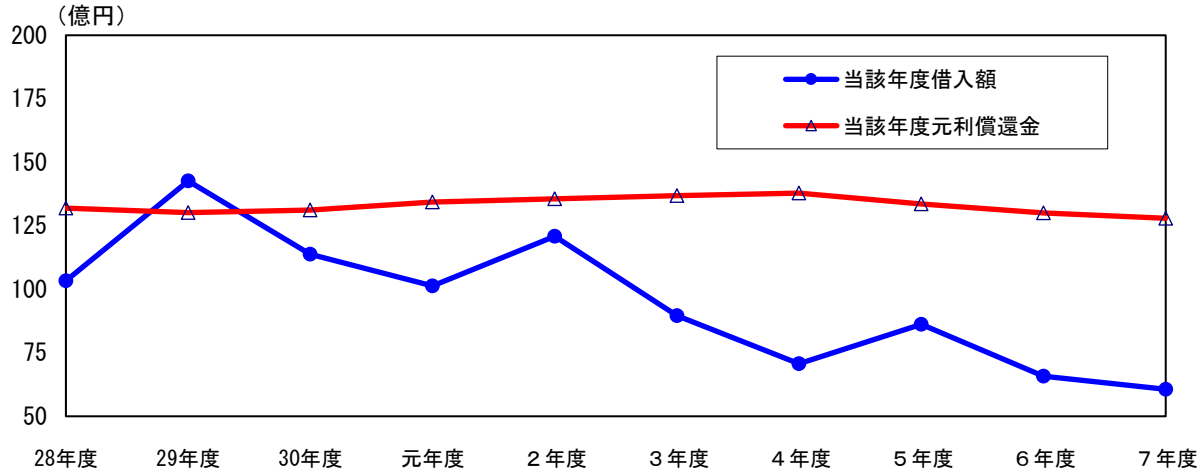
（注） 臨時財政対策債　地方交付税として算定されるべき額の一部について、地方財政法第５条の特例として借入することができる地方債。後年度、借入可能額の全額が地方交付税で措置される。

特別会計における本年度の借入額は、前年度比 2.7%増の１億 2,300 万円である。本年度末未償還残高は、前年度に比べ１億 5,739 万５千円（5.5%）減となった。本年度の借入に係る主な事業は、市場施設の改修工事等を行う市場施設整備事業及び産業団地整備事業である。

なお、図表９は、平成２８年度から令和７年度までの１０年間の、当該年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移を示したものである。

（図表9） 当該年度末未償還元金･借入額･元利償還金の推移





（単位：千円）

年 度	当該年度借入額	当該年度元利償還金			当該年度末未償還元金
		元　金	利　子	計	
28	10,329,405	12,004,864	1,185,584	13,190,448	146,690,498
29	14,263,843	11,965,939	1,049,495	13,015,434	148,988,402
30	11,373,848	12,183,061	933,553	13,116,614	148,179,189
元	10,133,467	12,611,864	819,253	13,431,117	145,700,791
2	12,089,701	12,856,763	698,190	13,554,953	144,933,729
3	8,961,705	13,084,273	596,721	13,680,994	140,811,161
4	7,065,967	13,260,909	525,234	13,786,143	134,616,219
5	8,622,426	12,870,569	492,295	13,362,864	130,368,076
6	6,582,981	12,496,968	513,312	13,010,280	124,454,089
7	6,064,000	12,171,686	619,828	12,791,514	118,346,403

（備考） 端数処理方法の変更により、令和2年度以前の久留米市決算審査及び基金運用状況審査意見書と異なる数値のものがある。

(4)　財政状況の指標（普通会計決算）

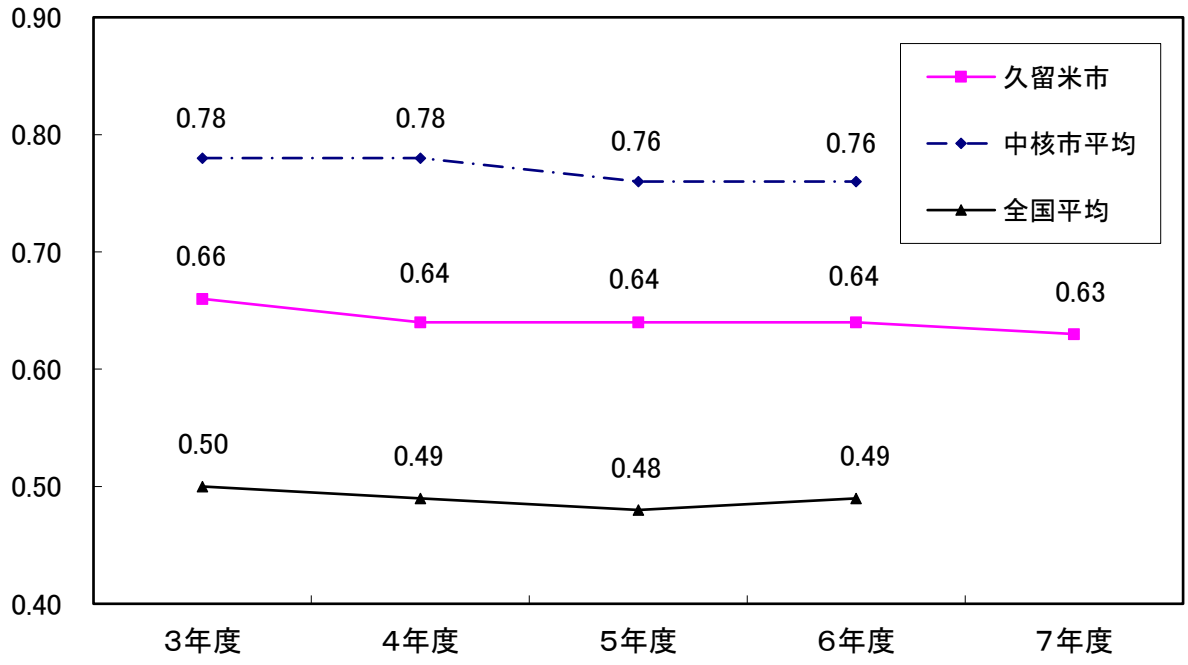
地方財政状況調査表（普通会計決算）などの数値を用いて算出する指標であって、一般的に地方公共団体の財政状況を見るために利用されるもののうち、**財政力指数**、**実質公債費比率**及び**経常収支比率**の過去５年間の推移及び状況は以下のとおりとなっている。

ア　財政力指数

財政力指数は、標準的な行政を合理的な水準で実施するために必要と認められる経費（基準財政需要額）を、地方税などの標準的な税収入（基準財政収入額）で、どの程度賄っているかを示す指標である（過去3か年の平均値として示される。）。数値が「1」に近いほど、財政力が強いとされている。

本年度の数値は 0.63 と、前年度と比べ、0.01 ポイント低下（＝悪化）した。

（図表１０）　財政力指数の推移



（備考）　「中核市平均」及び「全国平均」の令和７年度の数値については、この意見書を作成した時点において、参照あるいは算出できる資料等がないため、記載していない。以下も同様である。

イ　実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業債に対する繰出金など）が、財政に及ぼす負担を示す指標である（過去3か年の平均値として示される。）。

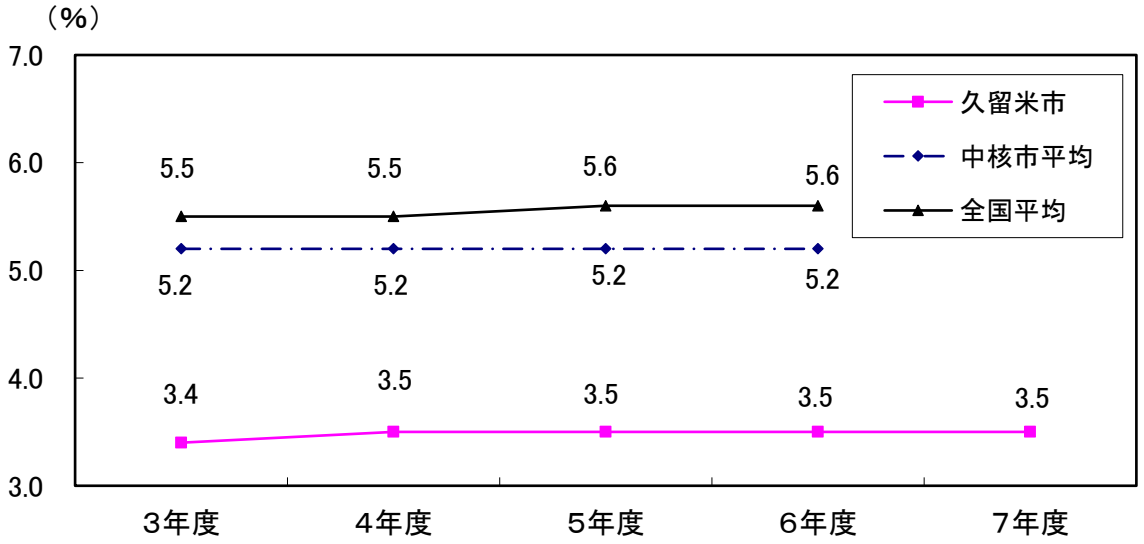
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当比率が 25％以上の場合は財政健全化計画の策定及び外部監査の要求の義務付け等が、35％以上の場合は国の同意手続を伴う財政再生計画の策定及び起債制限等が生じることとなる。

また、当比率が 25％未満でも、18％以上の場合は「地方債同意等基準」に基づいて起債に

許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定を含めた国等の指導を受けることとされている。

本年度の数値は3.5%と、前年度と同率となっている。

（図表１１）　実質公債費比率の推移

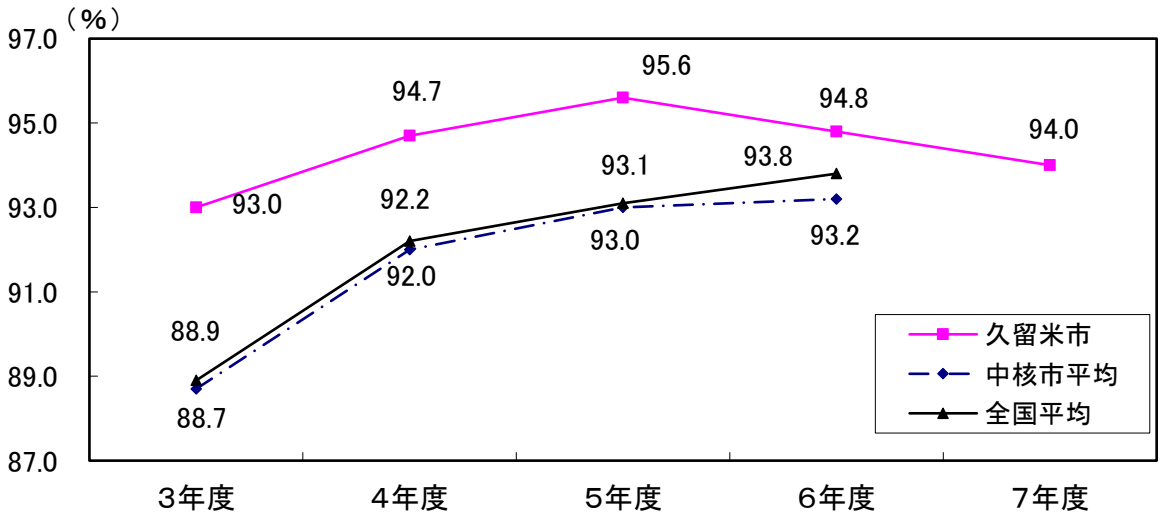


ウ　経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示し、財政分析において重視される指標である。この比率が低いほど財政は弾力性に富み、逆に高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。

本市においては、本年度は94.0%と前年度に比べ0.8ポイント低下（＝改善）している。主な要因は、分子である歳出（経常経費充当一般財源等）が、人件費や扶助費等の増により全体で約21億円増加（＝悪化）したが、分母である歳入（経常一般財源等）が、地方税や地方交付税等の増により全体で約29億円増加（＝好転）し、分子の悪化要因を上回って好転したことである。

（図表１２）　経常収支比率の推移



（図表１３）　経常収支比率の算出基礎となる歳入歳出額の推移

（単位：千円・％）

歳出 （経常経費充当 一般財源等）	令和5年度	（R5→R6）		令和6年度	（R6→R7）		令和7年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
人件費	15,307,909	1,065,097	7.0	16,373,006	308,090	1.9	16,681,096
扶助費	13,204,248	465,268	3.5	13,669,516	336,623	2.5	14,006,139
公債費	12,668,175	△ 309,418	△ 2.4	12,358,757	△ 164,219	△ 1.3	12,194,538
物件費	11,136,270	556,189	5.0	11,692,459	900,496	7.7	12,592,955
維持補修費	866,094	△ 57,285	△ 6.6	808,809	162,476	20.1	971,285
補助費等	7,965,654	△ 35,535	△ 0.4	7,930,119	377,552	4.8	8,307,671
繰出金	9,601,583	262,787	2.7	9,864,370	185,058	1.9	10,049,428
合計（A）	70,749,933	1,947,103	2.8	72,697,036	2,106,076	2.9	74,803,112

歳入 （経常一般財源等）	令和5年度	（R5→R6）		令和6年度	（R6→R7）		令和7年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
地方税(都市計画税除く)	40,392,322	△ 568,864	△ 1.4	39,823,458	3,049,341	7.7	42,872,799
地方譲与税	879,870	2,502	0.3	882,372	11,814	1.3	894,186
利子・配当・株式	483,541	278,847	57.7	762,388	131,483	17.2	893,871
地方消費税交付金	7,365,520	414,678	5.6	7,780,198	621,739	8.0	8,401,937
ゴルフ場利用税交付金	6,474	△ 134	△ 2.1	6,340	△ 129	△ 2.0	6,211
自動車取得税 ・ 環境性能割交付金	162,708	3,309	2.0	166,017	4,489	2.7	170,506
法人事業税交付金	748,426	111,033	14.8	859,459	△ 899	△ 0.1	858,560
地方特例交付金	339,702	1,252,934	368.8	1,592,636	△ 1,283,068	△ 80.6	309,568
地方交付税	21,623,077	2,000,237	9.3	23,623,314	1,187,808	5.0	24,811,122
交通安全対策特別交付金	44,685	△ 884	△ 2.0	43,801	△ 588	△ 1.3	43,213
国有提供施設等	114,563	1,192	1.0	115,755	3,553	3.1	119,308
使用料	129,194	13,451	10.4	142,645	2,257	1.6	144,902
財産収入	37,437	△ 914	△ 2.4	36,523	2,496	6.8	39,019
諸収入	12,766	11,833	92.7	24,599	△ 11,649	△ 47.4	12,950
歳入合計（小計）	72,340,285	3,519,220	4.9	75,859,505	3,718,647	4.9	79,578,152
臨時財政対策債発行額	1,629,659	△ 841,978	△ 51.7	787,681	△ 787,681	皆減	0
合計（B）	73,969,944	2,677,242	3.6	76,647,186	2,930,966	3.8	79,578,152

経常収支比率（A/B）	95.6			94.8			94.0